

III. 民間事業者等へのヒアリングの実施

1 ヒアリング対象

種別	確認事項
MICE 関連有識者	・世界の MICE 動向、今後の MICE の見通し 等
MICE 関連事業者 (PCO)	・世界の MICE の動向、今後の MICE の見通し 等
MICE 施設	・空港島における MICE 施設の方向性 等
観光関連団体	・他の観光資源との連携状況 等
旅行事業者	・旅行商品造成、販売方法 等
空港隣接型複合施設	・先端技術の取り込み、空港連携 等

2 ヒアリング結果総括

種別	ヒアリング総括
MICE 関連有識者	<p>■新型コロナウイルス感染症の影響による MICE 業界の動向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ICCA (国際会議協会) ではこれまで、国際会議は実地開催を想定しており、ハイブリッド開催やウェブ開催を想定していなかった。国際会議のあり方が変容しており、その定義も検討し直す必要がある。 ・ イベントについては、政府による制限も行われており、新型コロナウイルス感染症が収束すれば段階的に制限が解除されていくものと思われる。 ・ 人々がオンラインの利便性を覚え、MICE 分野でのデジタル化もかなり進んだ。一方、リアルで参加して交流したいという意識を持っている人も多く、いずれ従来の実地開催形式の国際会議も戻ってくるだろう。 ・ 今後は、MICE のブランディングをイノベーション創出の価値創造ツールとして捉え直し、開催の意義を見直していく必要がある。 <p>■MICE による観光・賑わいの促進に必要なことや方策</p> <p>【エクスカーションで求められる要件】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 観光コンテンツを外国人にもわかりやすい見せ方に工夫していく必要がある。 ・ 周辺のレストランに、MICE が開催される事で集客効果が見込めるという事を認識してもらい、国際会議とのタイアップメニューを

出すなど連携していくことが効果的。行政が主導して MICE 開催地としてのブランドを高めていくことも必要。

- ・海外の事例では、ビジネス客の家族も楽しめるような観光地づくりを行っているところもある。愛知県ではトヨタやあいち航空ミュージアムなどを活用して、ビジネス客の家族向けのプランを提案することはできるのではないか。

【ビジネス客向けの観光地で求められる情報、サービス】

- ・MICE 参加者は、参加者同士で観光地の情報を共有することが多い。
- ・オンライン開催の MICE のセッション間の休憩時間に配信する動画の準備も必要となっている。

【地域の観光地間の周遊性を高める交通ネットワークのあり方】

- ・会場から離れた場所に宿泊する場合、ホテルに帰るシャトルバスで、途中で観光スポットやレストランなど立ち寄らせる事が出来る。一般観光では、観光客の訪問先をコントロールすることはできないが、MICE ではある程度コントロールすることができる。

【MICE を基軸としたブレジャーの可能性・方策】

- ・観光目的では行かない場所であっても、仕事の“ついで”であれば観光をすることも起こり得る。いかにブレジャーを組み合わせさせて観光してもらうかが鍵となるだろう。
- ・交通の便が良いことはブレジャーで強みになるかと思う。

■国際観光都市に必要な要素

【国際的な知名度向上に必要な方策や機能】

- ・最も重要なものは人材。クリエイティブに考え、国際マーケティングの能力を持つ人材が必要。
- ・オンライン映えするコンテンツ（動画等）をいかに作りためていくかが重要になるだろう。

【MICE の観点から求められる機能】

- ・施設を新たに整備するとなると多額の費用が必要になるため、主催者に設営費用を助成して展示場を会議場仕様にすることも一案。その際、設営事業者を地域の事業者に限定することで経済効果も出すことができる。
- ・トヨタ自動車や三菱重工が近くにあるため、それらの企業と連携した場所の使い方が出来ると良い。
- ・MICE 施設のバイオリスク認証は、安全安心の観点から必要。

	<p>■空港島のポテンシャルを生かす方策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・富裕層向けコンテンツを作ることが重要である。 ・ビジネスジェット、チャーター便の受入も有効。
<p>MICE 関連事業者 (PCO)</p>	<p>■新型コロナウイルス感染症の影響による MICE 業界の動向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リアルで行わなければいけない MICE 以外は、オンラインのみ、もしくはハイブリッドで開催されている。ハイブリッド開催における安全対策の基準も、世の中にある程度出てきているため、開催がしやすくなっているように思う。日本は世界的に見ると復活してきている方ではあるが、世界的には状況は厳しい。 ・MICE 参加者の意向としては、「新型コロナウイルス感染症が沈静化すればリアルで参加したい」、「今後もウェブ参加とリアル参加を選べるといい」といった意見が多い。 ・海外では今後、ハイブリッドでの開催や新型コロナウイルス感染者数の少ない地域から開催地を選定するなど、会議運営の見直しが行われる。加えて、これまで持ち回りで開催地をローテーションしていた国際会議の選定方法についても見直しがされるだろう。 ・今後は PCO を積極的に活用していく動きがある。その理由として、オンラインやハイブリッド開催を行うためには、デジタルツールの使用や感染症予防対策が必須であり、PCO のような専門会社の必要性が高まると考えられるためである。 ・With/After コロナ時代の MICE の動向について、ハイブリッド開催形式には拘らずに、適宜リアル開催も提案することが重要と考えている。リアルで対面すると、オンラインでは伝わらないニュアンスが伝わり、効率的にコミュニケーションをとることができ、密度の高い商談ができる。 ・会場や宿泊地選定の基準として、衛生認証の取得有無が今後非常に重要になると思われる。国際的な第三者認証としては大きく 2 つあり (SAFE GUARD label、GBAC STAR Facility Accreditation)、日本でも取得している施設がある。 <p>■MICE による観光・賑わいの促進に必要なことや方策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仕事上訪問が必要な場所であれば多少距離が離れていても見に行くだらう。単純に遊ぶ目的で行くような施設であれば、アクセスが良い場所が求められる。 ・ブレッジャーは、主催者にとっては直接的に収益になるものでないため、主催者を巻き込む施策を考えられると MICE 参加者にもっと訴求できるだろう。 ・MICE 参加者は観光・遊びの時間が限られるため、利便性の高い商品設計が必要である。 ・主催者に地域と連携するメリットを感じてもらえるような仕組み

を考える必要がある。

- ・時間通りに行動できる交通ネットワークがあることが重要である。
- ・ジブリパーク等、他の集客力ある施設からのネットワークも重要。

■国際観光都市に必要な要素

【国際的な知名度向上に必要な方策や機能】

- ・MICE 開催にあたって様々な点が充実しているということが関係者に認知されている必要がある。他の施設よりも利便性の高い設備を備えておく必要がある。今後、ハイブリッド開催などが増えると言われていることから、5G や Wi-Fi などの投資を先行的に行えば、MICE 業界内で話題になりやすい。海外の主催者も、自国と同じ水準の設備で開催できるとなれば評価も高い。
- ・「C」の誘致にあたっては、国際会議開催の「実績」がある程度あることも重要。
- ・愛知県では、企業や大学等が多く存在していることから「M」や「C」では誘致の可能性があり、専門人材を置くなどの誘致に向けた積極的な取組をすると良いと思われる。

【MICE の観点から求められる機能】

- ・政府の大規模な国際会議の場合、大きなホールの他、個別で会談ができるような 30～50 部屋の小部屋に分けられる機能も必要になる。
- ・宿泊機能は、エコノミークラスから VIP クラスまで幅広い水準の施設を揃えることが重要である。
- ・飲食サービスについても宿泊施設と同様、幅広いクラスのものを揃えておく必要がある。
- ・多言語が分かる人材や、VIP をもてなすために、ホスピタリティのある人材を育成・確保することも重要である。
- ・エンターテイメント施設について、演出効果を高めるために MICE 開催の会場としてエンタメ施設を使う場合もある。

【MICE 分野におけるスーパーシティ・スマートシティの観点から求められる機能】

- ・ハイブリッド開催のリアル会場、多目的会場など先進的な MICE 施設のありようを実践していくことは必要と考えている。
- ・イノベーションの元となる基礎研究が発表される国際会議や見本市、展示会などにおいては、ドローンやモビリティ等の実証実験を自由にできるフリーゾーンが MICE 施設の中および周辺にあると注目されると思う。
- ・低炭素水素のみで運営できる世界初の MICE 施設が実現すれば、世

	<p>界に売り込める。</p> <p>【MICE の観点から、地域（周辺住民や行政）との関わり方、地域に愛される空間づくり】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・誘致の段階での支援や開催時の支援（地元関係者とのネットワーク作りを行いやすくするサポート等）があると良い。 ・地元民に対する国際会議の周知が必要で、市民に還元するイベントへの補助は、地域との関わりを創出する方法となる。 <p>■空港島のポテンシャルを生かす方策</p> <p>【空港が隣接した MICE 施設（Aichi Sky Expo）を最大限活用する方策について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入国扱いにならずに会議に参加し、帰ることができれば、新型コロナウイルス感染症の影響で海外との往来が厳しい現在、優位になるのではないか。それが難しいとしても、会議参加者専用の特別入国ゲートがあると良いかもしれない。保税などもできると良いだろう。 <p>【MICE 分野におけるビジネスジェットの入国の可能性、入国に必要な二次交通機能】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ビジネスジェットは海外では日本とは桁違いに多い。今後一般化してくれば中部国際空港の利活用の可能性はある。企業の重役が利用するケースがある。 ・VIP の送迎が必要な場合リムジンタクシーが出せるような地元業者との連携体制を整えておけば良いだろう。 <p>【現在ある施設の拡張】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主催者や参加者のニーズに合う施設であれば意義があるだろう。MICE に特化した機能が充実した施設であれば喜ばれるかと思う。 ・エンターテインメント施設や観光案内施設は、MICE という面に関して言えば、設置されているからといっても多目的な用途に対応した仕様でなければ、大きくプラスに働くものではない。
<p>MICE 施設</p>	<p>■国際観光都市に必要な要素、空港島のポテンシャルを生かす方策</p> <p>【MICE を誘致（営業活動）する上で空港島に求められる機能】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空港島内にも飲食機能などがあるが、それらが MICE の形に合っていない。空港島のそれぞれの団体・自治体・企業が、事業戦略を考える時に、MICE の要素を入れて考える必要がある。 ・MICE を実践させるため、展示会に来る一般客及び主催者関係者をケアする施設、つまりは宿泊機能、レストラン等が十分ではない。

【営業上、顧客からの得られる声（要望や問い合わせ、求められる事項）】

- ・災害発生時の代替交通手段提供などにより、訪問客が空港島にたどり着けない、というような事態を回避する仕組みが必要。交通アクセスのリスクは主催者側の開催リスクにも繋がる。
- ・ホテルのルームサービスでしっかりとした料理が提供されることが必要。

【MICE 分野におけるスーパーシティ・スマートシティ（先端技術）の観点から求められる機能】

- ・人の流動、自動運転、ドローン、5G、空港島全体でのキャッシュレスサービスなどが考えられる。

【空港隣接立地を活かした誘致策】

- ・今後訪問人数をさらに増やしていくうえで、航空便の利便性（時刻）やキャパシティ（座席数）が課題となる可能性があり、臨時便を運航できるような体制も求められるだろう。
- ・“MICE エアポート”という概念で、空港の戦略の中に MICE の事が記載されることが望ましい。MICE のマーケティングについては空港、航空会社、宿泊施設も共通した課題を持っているため、うまく連携すれば相乗効果が得られる。

■MICE による観光・にぎわいに必要なことや方策

【ビジネス客向けの観光地で求められる情報、サービス】

- ・BtoB の市場を成熟させるだけでは展示会は誘致出来ない。市場がある事に加え、「その場所に行って楽しい」という $+\alpha$ の要素がなければ、世界の有名な展示会を誘致する事は出来ない。

【エクスカージョンでの訪問先で求められる要件】

- ・現状の空港島の立地施設は、空港、ホテル、展示場、物流倉庫がメインで、エンターテイメント機能が弱い。外国から BtoB のイベントを誘致するためには、イベントの無い時間帯、休日に何かしらのエンターテイメントが提供出来なければ $+\alpha$ の魅力的な場所とならない。
- ・空港隣接の強みを活用して、セントレアから飛行機に乗って全国他地域に遊びに行ってもらおうという可能性はありえる。

■その他

【MICE 施設として行政への要望】

- ・メディアプラン、コミュニケーションプラン等のアクションプラン

	<p>が必要であると思う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ MICE を中心としたプロモーションが不足していると感じる。 ・ 愛知県は MICE 開催地として、愛知・名古屋 MICE 推進協議会や、各観光協会との役割分担を明確にする必要がある。また、ターゲット設定、東京・大阪との差別化、海外に向けてのブランディング等が必要。国際的 MICE 誘致に向けたビジョンと政策が必要である。 <p>【他の MICE 施設との連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内のそれぞれの施設が有している機能を活用して、役割分担と差異化を明確にしていく必要がある。将来的には連携が進むことに期待したい。
<p>観光関連団体</p>	<p>■新型コロナウイルス感染症の影響による観光業界の動向</p> <p>【With//After コロナ時代の観光客のインバウンドの見通し】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 来年の東京オリンピック・パラリンピックに向け、国としては観光客の受け入れ意向が強く、小規模グループをトライアルで受け入れる取組がようやく始まったところである。 ・ インバウンドの見通しについて、2019 年度の水準に回復するのは 2023 年～2024 年頃と予想。東京オリンピック・パラリンピックがある程度のレベルで開催されなければ、2023 年～2024 年頃の回復も危うい状況かと思う。 <p>【各地の受入意識】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各自治体の状況は様々であるが、観光客が戻ってくる時期は来るため、それに向けて何かしなければならぬという思いは共通している。 <p>【取組の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 現状および after コロナのインバウンドの動き方をリサーチしながら、インバウンドの受け入れができるようになるタイミングで素早く動けるような準備をしておき、DMP（データマネジメントプラットフォーム）完成に向け動いているところである。 ・ 2021 年度中盤まで with コロナ、2021 年度後半は after コロナの時代が来るのではないかという予測のもと、重要な取組として 2 つあり、一つは、データを元にした事業戦略策定を行えるデータ統合プラットフォームの作成、もう一つはコンテンツ開発とその商品流通環境の整備である。 ・ 新型コロナウイルス感染症の状況が刻一刻と変化し続ける中、ユーザーマインドに流されないよう、未来予測的な視点が必要であると考えている。

■国際観光都市に必要な要素

【スーパーシティ・スマートシティ（先端技術）の観点から求められる機能、観光政策との親和性】

- ・DMP と AI を組み合わせることで、今まで考えつかなかったようなルートを出すことが可能となる。また、宿泊先の予約や旅ナカで移動手段につながるプラットフォームと連携することで、より活用度が上がる。コロナ禍において密を避けることができるルート提示などにもつなげていきたい。
- ・将来的には、顔認証決済との連携や MICE での来訪時における観光ルート提案など、旅行会社のプランに依存しない提案もできるのではないか。
- ・AI 活用での旅行提案について、空港などの拠点では、リアルで旅行提案できる仕組みはある程度あったほうが良いだろう。MICE 利用者に、期間中でも申し込めるようなプログラムを用意出来ると良い。空港内の施設を活用して、情報提供しつつ、将来的に無人でも対応できることが理想である。
- ・旅行者に情報を伝える他、MICE の開催予定を基に、受入側の施設に予約が入る可能性があることを事前に伝え、準備体制ができると望ましい。データを集めていくことで、参加人数を予測するといったことも可能になるのではないか。
- ・将来的には MICE 参加者が参加者情報を登録するだけで、その人に合った空き時間の旅行プランを提案するという、プッシュ型の情報発信も可能になるのではないか。

【地域の観光地間の周遊性を高める次世代型観光施策の可能性】

- ・アプリと MaaS との連携については、旅マエ、旅ナカ、旅アトのデータが総合的に入り、統合、発展した結果として MaaS になるのであれば良いが、MaaS を作ること自体を目的としてはいけないと思う。
- ・Google マップで行きたいところを検索しても、結果が出ない（行き方が分からない）ということは望ましくないため、誰もが見られるところに情報があり、行くことができるということを伝えることが重要と考える。

■空港島のポテンシャルを生かす方策

【空港の強みを生かした、国内外都市との連携】

- ・東京や大阪のように、愛知もチームを組んで総合的に空港運営をしていくことができると良いのではないか。近隣の三重・岐阜との連携は必要であり、アライアンスのように複数施設を取り込んだ体

	<p>制が組めると良い。</p> <p>【ビジネスジェット・ヘリコプターを活用したショートトリップの可能性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・団体客向けに適切な規模のチャーターを飛ばせる会社が愛知県にあれば、エクスカーションとして提案でき MICE 誘致の強みとなる。 <p>【中部国際空港の足下ニーズ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本人、外国人含め、遠方から知多半島など中部国際空港周辺エリアに来る人は少なく、訴求力はあまり強くない印象である。そのため、ニッチなニーズを探し拾っていく必要があるのではないかと。日本ではニーズが少なくとも、世界ではニーズがある可能性があるため、ターゲットとなり得る層とのマッチングがキーになってくるエリアだと思う。 ・例えば、盆栽の器は海外から買い付けに来るほど常滑に良い物がある。購入場所を1つの場所で完結させるのではなく、器と盆栽を別の場所を買うなど、地域同士をつなげながら、立体的に行動させると良いのではないかと。 ・外国人は、日本の伝統工芸への関心が高く、見るだけでなく、一緒に体験したい、実際に職人が作っているところを見たいといったニーズがある。常滑はそのような場所が多いので、相性が良いのではないかと。
<p>旅行事業者</p>	<p>■新型コロナウイルス感染症の影響による観光業界の動向</p> <p>【With/After コロナ時代のインバウンドの見通し】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際線需要について、JATA（一般社団法人日本旅行業協会）によると2024年で2019年度水準の80%まで戻ると言われている。 ・来年の東京オリンピック・パラリンピックが開催されたとしても、どのような状況になるのか全く不明である。 ・回復の早い国・地域について、東南アジアは規制を緩めたり、締めたりという状況になっていると思うが、状況変化の波が激しいので、何ともいえない。 ・欧米は当面回復は難しいという感触を持っている。政府の意向次第でも状況は変わるだろう。 ・台湾については、新型コロナウイルス感染症に対してシビアな国民性もあり、新型コロナウイルス感染症が収まっても半年ほどは様子見をするのではないかと。 ・韓国については、大きく戻ることはないと思う。 ・シンガポールは、現状一番期待できるが、人口数でいえば規模が小さいため、第三国からシンガポールを経由して入ってくる旅客（ミャンマー、インドネシア、マレーシア、オーストラリアなど）に期

待している。

- ・中国はあえて日本や韓国など海外に行こうとはせず、国内旅行需要が高まっている。旅行に対する志向は、各国同じような状況ではないか。
- ・新型コロナウイルス感染症の流行拡大前は中国の地方部から LCC が中部国際空港に飛んできていた。中国は人口規模が大きいため、潜在性はまだあると思う。中国線が復活すればまた大きな流動が生まれるだろう。

【With/After コロナ時代に求められる観光コンテンツ、サービスならびに対処すべき事項】

- ・SNS での情報発信、動画配信を通じて、多言語のモデルコースを公開していく。
- ・各地の祭りの開催日程を調べるなど情報収集をしている。
- ・和紙作り、着物体験、花祭参加、常滑でのろくろ回し体験等の体験プログラムが人気となっている。

■国際観光都市に必要な要素

【中部国際空港を拠点とした旅行者向けの観光案内のあり方】

- ・中部国際空港はリピート率が高い空港であるため、ポスターで見たイベントや祭りに後日再来日し、参加するケースもある。

【スーパーシティ・スマートシティ（先端技術）の観点から求められる機能、観光政策との親和性】

- ・観光地への往復の時間、行程等、AI が導入出来る可能性はある。

【空港を拠点/起点とした観光振興策のアイデア】

- ・富裕層向けのヘリコプター運行があれば、伊勢志摩方面や熊野へも行くことができる。
- ・ヘリコプター利用需要について、観光利用で無くとも、ミーティング場所に急行しなければならない場合は、コスト度外視でヘリコプターを利用して移動することも考えられる。

■空港島のポテンシャルを生かす方策

- ・中部国際空港と知多半島の各地を直接つなぐバスがあると強みとなるだろう。
- ・レンタカー利用者は最近増えており、レンタカーの窓口の方に足下観光（知多半島、篠島、日間賀島、佐久島等）の案内を集中しても良いかもしれない。津～中部国際空港～知多半島～篠島・日間賀島・佐久島～蒲郡～豊橋というルートで巡る高速船があっても良

	<p>いのではないか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Aichi Sky Expo への来場者には、要望の時間に応じて、行き先を案内している（2～3時間：常滑エリア、4時間：熱田神宮までのエリア）。過去には、長久手市にあるトヨタ博物館へ行きたいという人もいた。 ・ジブリパークについては、中部国際空港から往復3時間程度かかるため、時間に余裕があれば紹介することができるだろう。 ・アニメの聖地は誘客力が大きく、日本人でも知らないような情報を、外国人旅行者から尋ねられることもある。アニメはPR次第で効果が出るだろう。
<p>空港隣接型 複合施設</p>	<p>■スマートシティの取組</p> <p>【実証実験を通じて得た課題（ハード面）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ロボットや自動運転モビリティを導入するにあたっては施設の設計段階から先端的なモノが動く環境づくりを計画に落とし込む必要がある。 <p>【実証実験を通じて得た課題（ソフト面）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最先端技術の導入はコスト削減効果が期待されるが、現状は、人員削減よりもロボットの導入・運用に係るコストのほうが大きい。例えば掃除ロボットも完全に無人化できておらず、自動運転バスも保安員と運転手の二人をスタッフとして配置している。 <p>【デジタル基盤の活用策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人流やロボットの移動経路の可視化（ヒートマップ）により、回遊性の評価・分析が可能となっている。 <p>【複合用途のメリットについて】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設には住居以外全てが入っており、様々なお客がそれぞれの目的で定常的に来訪することが特徴である。普段巡り合うことのない人々や物事に触れる環境をつくることでイノベーションの創出につなげていく。 <p>■空港隣接型の立地上のメリット、空港隣接ならではの施設内容、空港との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空港との連携としては、空港でのPRや空港ターミナル内でのロボティクス事業の実証実験がある。 ・トランジットの客の立ち寄れる場所が多くなることは空港にとって必要な機能強化であり、重要な役割を果たしている。 ・先端技術を活用した手ぶら移動環境の構築は課題。 ・人の輸送ではなく、荷物の輸送程度であれば狭いスペースでも実施

できる。モノを運ぶ技術として空飛ぶクルマやドローンの技術には期待している。

■実証実験に際しての法規制面での課題

- ・自動運転バスの導入にあたっては道路交通法（警察庁所管）に対処する必要があったが、実装するにあたっての明確な法整備はなされていないのが現状であり、保安員1名と運転手1名の計2ポストが必要かつ、乗客は着座のみで立ち席の運用ができない（法的な裏付けはないが安全確保のための指導として）ことから、15人乗りの車両に対して最大でも8人しか乗車できなかった。法規制面での課題は事業者にとってコスト面でのネックになっている。
- ・道路運送車両法（国交省所管）においても原則自動運転車は認められておらず、運用には緩和認定が必要であるが、判断についてはあいまいな部分が多く、担当者や部局によっても異なるため、協議に時間がかかっている。

■データ利活用

- ・実証実験の際は、専用スマートフォンを活用して、参加者同意の基で属性データを収集する運用としたことで、限られたデバイスで個人情報を収集し過ぎないようにした。データの種別としては、人流データ、属性データ、トイレ・会議室等共用施設の空き状況が中心であった。
- ・個人情報の取扱はハードルがあるが、購買データ等の消費者動態が分かるようなデータをマーケティング情報として活用することを検討している。
- ・データ収集は闇雲に行うのではなく、サービスを実行するにあたっての課題解決に必要なデータ収集を行い、そのために空間情報データ連携基盤を活用していくことを検討している。

IV.まとめ

1 愛知県及び中部国際空港エリアのポテンシャル

(1) 愛知県のポテンシャルの整理

a) 人口

- ・愛知県の人口は約 750 万で全国第 4 位。2020 年に人口減に転じたが、今後の人口減少傾向については、全国と比べると緩やかになる見込みである。
- ・2027 年度のリニア開業後、名古屋からの 120 分圏人口は、約 5,949 万人となり、リニア開業後としては、我が国最大となる。また、大阪までリニアが延伸した際の名古屋からの 120 分圏人口は、約 6,428 万人となる。
- ・交流人口は、リニア開通後の 2030 年には、2018 年比で 6.7%の増加が見込まれ、大阪までのリニア延伸後の 2050 年には、2018 年比で 10.5%の増加が見込まれる。

b) 経済・産業

- ・愛知県の GRP（域内総生産）は、東京に次いで第 2 位であり、南アフリカ、香港、シンガポール、デンマークを上回る。また、一人あたりの県民所得は、3,685 千円で、東京に次いで第 2 位である。
- ・名古屋駅 90 分圏の GRP は、台湾の GDP を上回り、日本全体の 12.7%を占める。
- ・愛知県の製造品出荷額等は、48 兆 7,220 億円であり、42 年連続で日本一である。
- ・愛知県の自動車産業は、全国シェアが約 4 割で全国 1 位である。また、航空宇宙産業は、中部 5 県で、全国の航空機・航空部品の約 5 割を生産し、中でも、航空機部品は 7 割以上を生産している。
- ・愛知県は、企業の集積により、テクニカルビジットの訪問先が充実しており、ビジネス交流が盛んな地域である。

c) 観光・交流

- ・愛知県は多様な観光スポットが多数分布し、中部国際空港エリアから日帰りで立ち寄ることが可能である。また、愛知県周辺にも多様な観光スポットがあり、1 泊圏で多数分布している。
- ・愛知県および近隣地域では、国際的なイベント等の機会があり、世界の要人を受け入れる環境を有している。
- ・「愛知・名古屋 MICE 推進協議会」が、MICE 参加企業の視察ニーズに応えるため、視察受け入れ可能企業のとりまとめなど、テクニカルビジットの推進を図っている。

d) 課題

- ・新型コロナウイルス感染症の影響による航空機材需要の悪化は、航空機産業へ影響を及ぼし、需要回復は数年後になると見込まれる。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響による訪日外国人及び、日本人による国内旅行の激減。

(2) 中部国際空港エリアのポテンシャルの整理

a) エリアの概要

- ・複合商業施設「FLIGHT OF DREAMS」の開業、愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」や第2ターミナルの開業により、国際交流拠点としての機能が充実してきている。
- ・当該エリアは、交通インフラ、社会インフラが整備されている。

b) 中部国際空港

- ・中部国際空港は、24時間利用可能。加えて、顧客満足度が高い。
- ・中部国際空港の航空旅客推移は、2012年度以降は、上昇傾向にあり、2019年度は、320万人と過去最高値を更新した。
- ・国際線は、アジアを中心に就航しているが、主要な国際空港における出入国者では、成田、関西、羽田と比較し大きく下回り、福岡空港と同等規模である。

c) 愛知県国際展示場

- ・日本初の国際空港直結型の展示場であるとともに、日本唯一の常設保税展示場であり、官民連携組織を構築している。
- ・コンセッション方式を導入し、民間事業者の創意工夫等により展示会を企画・誘致している。
- ・施設に関しては、コンサート等の多目的利用が可能な柱の無い展示ホールA、一体的な利用が可能な展示ホールB～F、大中小18室の会議室を備えている。

d) 新型コロナウイルス感染症による影響

- ・2020年からの新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大以降、中部国際空港については、旅客数が落ち込むとともに、国際線、国内線が対前年度比で減便となった。
- ・愛知県国際展示場については、2020年2月以降、催事の開催中止が続いていたが、同年7月に催事が再開し、徐々に展示会・イベントが開催される動きがある。

(3) 愛知県を取り巻く機会

a) 交通ネットワーク

- ・愛知県は、日本のほぼ中央に位置しており、陸・海・空の優れた交通条件を有している。

b) リニア中央新幹線

- ・東京都～名古屋市間の開業により、当区間は約40分で結ばれ、移動時間短縮効果が期待される。

c) 第20回アジア競技大会（2026/愛知・名古屋）

- ・2026年9月～10月にかけて愛知・名古屋で開催され、選手団（選手・チーム役員）は最大15,000人の参加が見込まれる。

d) ジブリパーク

- ・一部のエリアを2022年秋に開業することを目指しており、おおむねその1年後

に残りのエリアの開業を目指している。

e) 技能五輪国際大会

- ・愛知県は、2023年の技能五輪国際大会の開催を目指していたが、2019年に開催地がフランス・リヨンに決定した。愛知県は、引き続き国際大会の招致を目指している。

f) 新型コロナウイルス感染症による社会状況の大変革

- ・新型コロナウイルス感染症の影響を受け、社会の仕組みや産業構造など様々な分野で大革新が起こると予想されている。

(4) 各種関連計画・ビジョンの整理

a) あいちビジョン 2030 (2020年度策定)

- ・「MICEを核とした国際観光都市」について、「重要政策の方向性⑦ 世界とつながるグローバルネットワークづくり」に位置づけられている。

b) あいち・とこなめスーパーシティ構想 (2020年度)

- ・わが国を代表する国際観光都市を実現するとともに、最先端技術・サービスの社会実装フィールドとすることで、イノベーション創出の拠点化を進める。

c) あいち観光戦略 2021-2023 (2020年度策定)

- ・「MICEを核とした国際観光都市」について、「施策の柱4 MICEの誘致・開催、Aichi Sky Expoの活用」に位置づけられている。

d) あいち経済労働ビジョン 2021-2025 (2020年度策定)

- ・「MICEを核とした国際観光都市」について、「施策の体系と具体的な施策 柱3 観光・交流を通じた地域の魅力・ブランド力の向上、柱4 グローバルな産業拠点機能の向上」に位置づけられている。

e) 愛知・名古屋 MICE 推進協議会の取組内容 (令和2年度事業計画)

- ・情報提供事業や誘致プロモーション事業など、MICE誘致に向けたさまざまな取組を計画している。

(5) 県の過年度調査の整理

- ・地元学識者による研究会の調査研究を踏まえ、地域特性等の整理、国内外の事例調査、民間事業者からの意見募集などを行った。

2 「MICEを核とした国際観光都市」のあるべき姿

今回行った愛知県及び中部国際空港エリアを取り巻く機会とそのポテンシャルに関する整理、分析、及び過去に行った調査結果を踏まえ、「MICEを核とした国際観光都市」のあるべき姿とその実現により期待される効果を以下のとおり整理した。

MICEを核とした国際観光都市

<p>アジア有数のMICE開催地</p>	<p>空港隣接立地を生かした 周遊型・滞在型観光の拠点</p>
<p>ハイレベルな国際会議・展示会など数多くのMICEが開催され、日本各地・世界各国から多くの人々が来訪</p>	<p>当地域を拠点とし、空港を始め優れた交通ネットワークを利用して、MICE来場者や訪日外国人旅行者が県内・全国各地を訪問</p>
<p>国際的な知名度向上と 地域が誇れるエリア</p>	<p>最先端技術を取り込んだ未来都市</p>
<p>世界レベルのエンターテインメントの開催や誰もが楽しめる空間の創出により、地域の国際的な知名度を向上させ、新たな誇りを創出</p>	<p>交通、物流、エネルギーなどの各分野で最先端技術を活用し、世界に先駆けた未来都市のショーケースを実現</p>

3 「MICEを核とした国際観光都市」の実現に向けた方策

(1) MICE誘致推進のための取組

a) 空港隣接型のMICE施設の事例

- ・空港隣接型のMICE施設では、大規模展示場に加え、国際会議場、宿泊施設、エンターテインメント施設が一体的に整備されていた。
- ・これら施設の国際会議場では、多数の小規模会議室とともに大規模会議室（プレナリアルーム）も整備されており、様々な分野の国際会議に対応できる仕様となっている事例もあった。
- ・ショッピングモールなどのエンターテインメント施設は、MICE来場者に同行するファミリー層が快適に滞在できるよう、機能が整備されていた。
- ・これらの施設を一体的に整備するためには多大な整備費用と維持管理費が必要となるため、その採算性を見極めていく必要がある。

b) 先進事例におけるMICE誘致の取組

シンガポール、タイ、香港、韓国では、航空会社や空港と連携した取組み（航空費用の割引、旅客荷物重量制限や座席指定などにおける特典、案内デスク設置、専用入国レーン設置、広告掲示費用の負担など）が見られた。

また現地ツアーや会場使用料の助成など、地域の観光振興を促す取組も顕著であった。韓国では昨今の新型コロナウイルス感染症の影響を受け、衛生用品やオンライン開催費用の助成などの取組が行われている。オーストラリアでは助成金制度の拡充に力を入れている様子が見受けられ、中央政府に加え、各自治体においてもイベント誘致の促進を目的に、独自の支援制度を設けている。

今回欧米の事例も調査したが、政府傘下の事務局によるワンストップサービスなどの支援策は見うけられたものの、積極的な助成金制度や航空会社・空港と連携した誘致策などについては確認できなかった。

c) MICE 誘致策の方向性と課題

- ・航空会社や空港と連携した支援策や、開催地の地域振興と結びつけた取組を進めるためには、MICE 関連事業者、航空関連事業者、観光関連団体など、関係者間の連携が重要となる。
- ・海外の空港隣接型 MICE 施設の事例から、MICE を呼び込むためには展示場に加え、国際会議場、宿泊施設、エンターテインメントの整備が必要になるが、整備・維持管理費用及びその採算性が見極めが課題となる。

(2) 中部国際空港と MICE の相乗効果の発現に向けた取組

- ・ビジネス客が関東圏や関西圏の空港に流れないように、つなぎ止めることが求められるが、経済界との連携やブレジャーの推進により、Meeting 需要を喚起し、中部国際空港の利用促進に繋げていく方策が想定される。
- ・テクニカルビジットの拡大及び県内観光地間との連携により、愛知の特色を生かした Incentive Tour の拠点となることで、中部国際空港の需要創出を目指すことが求められる。
- ・空港隣接立地の優位性を全面に打ち出し、Convention の開催件数を増やすことにより、中部国際空港の利用客数増加に結びつけていく方策が求められる。
- ・国内唯一の常設保税展示場の強みを生かし、Exhibition 需要を取り込むとともに、海外からの来場者がより廉価に移動できるよう、LCC 発着数の増加など、空港や航空会社と連携した取組も求められる。

(3) 周辺交通インフラの活用

a) 広域アクセス

- ・リニア中央新幹線の開業により、拠点駅(名古屋駅)からの 120 分圏人口が我が国最大になることを契機として、県内各地への交通アクセスを強化し、リニア中央新幹線との相乗効果を発現させる。
- ・中部国際空港を MICE の拠点とするために、安定的、円滑な関係者の移動手段を確保し、広域な道路ネットワークの強化、或いはそのネットワークを活用することが重要となる。

b) 航空ネットワーク

- ・空港隣接という立地は、中部国際空港を拠点とした MICE 施設の強みである。航空ネットワークの拡充により、広域からの集客性を高めることで、その強みを最大限に活用していく必要がある。
- ・国内外から MICE を呼び込むために、世界各国との航空ネットワークの利便性、また、国内各地からのアクセス性を高めていく必要がある。
- ・中部国際空港は、国内の他空港に比較して、ビジネスジェット・プライベートジェットの離着陸ならびに駐機がしやすい空港機能・サービスを備えており、さら

なる来港を強化していく。

- ・ 県営名古屋空港にも、ビジネスジェットターミナルが整備されており、国際的なゲートウェイとなる中部国際空港との棲み分けや連携を上手く図ることで、更なる相乗効果を発現できるようにする。
- ・ 中部国際空港の後背地には、世界に名だたる企業の集積があり、24 時間対応のビジネスサービスが進展している事、ビジネスジェット・プライベートジェットの24 時間離着陸に対応する周辺環境の整備が必要なことから、中部国際空港の完全 24 時間化への対応を進めていく必要があり、そのためには、二本目滑走路の整備に向けた検討が必要となる。

(二本目滑走路について)

- ・ 国際空港においては、滑走路が二本以上整備されている空港がほとんどであり、現在滑走路が一本の福岡空港においても、二本目の滑走路が建設中である。
- ・ 中部国際空港が、国際拠点空港としての役割を十分に発揮するためにも、二本目滑走路が必要不可欠である。
- ・ 地元自治体及び経済団体で構成する「中部国際空港二本目滑走路建設促進期成同盟会」では、2008 年から中部国際空港二本目滑走路の早期実現に向けた活動を行っている。

c) 空港島内移動

- ・ 中部国際空港島内を MICE の拠点として整備する中で、空港島内の各施設間について、自動運転によるネットワーク化を図ることで、島全体の機能・価値を向上させる。
- ・ 自動運転の実現に向けては、安全技術・測位技術の向上、法改正による規制緩和、ルート選定、各権利者間の調整など課題が多い。

d) 効率的な物流ネットワークの強化

- ・ 他空港に流出している航空物流のニーズを高める必要があるため、愛知県内の企業と連携し、中部国際空港の物流ネットワークを高度化していく。
- ・ 愛知県が有する生鮮食品や、モノづくり分野におけるメンテナンス等の緊急性の高い部品調達において航空貨物の利用を高めるとともに、効率化・高度化を図ることにより、高度な航空物流ネットワークを構築する。

(4) 周遊観光の推進に向けた取組の事例

a) 観光案内の充実と機能強化

従来の名所案内、宿泊施設紹介に加え、伝統文化鑑賞チケット手配、体験ツアーの手配、交通チケット、宿泊予約といったサービスを導入し、訪日外国人観光客のニーズに応え、満足度を高める取組事例が見られた。

b) 周辺地域の観光地との連携

大分（九州）、北海道では周辺地域との交通機能の連動性も考慮した連携の取組がなされ、広島県と愛媛県の共同事業であるしまなみ海道サイクリングロードにおいては、その取組の結果、世界中のサイクリストが訪れるようになり、当地域の知名度向上に寄与している。

スイスでは国内各地を結ぶサイクリングルートを整備し、観光客の国内周遊を促進するための取組が図られ、その満足度を高める効果をもたらしていた。

当地は中央日本エリアの多くの観光資源をつなぐ昇龍道の起点となる地域であることから、今後も昇龍道をさらに活用し、継続的に発展させ、新たな魅力を創造することが効果的であると考えられる。

c) 空港隣接立地を活用した観光振興

トランジットツアー（トランジット客向けの空港近隣のツアー）、プライベートジェットツアー（富裕層向けの広域観光）、フライ&クルーズなど、空港隣接立地の優位性を生かした様々な方策が考えられる。

MICE 開催時には多様な来訪者向けのサービスが求められるため、MICE 主催者や旅行事業者と連携し、ターゲットを明確にしたうえで、周遊のコンテンツを提供する必要があるが、そのうえでは連携事業における事業体制の確立及び運営費用の捻出方法が課題となる。

(5) エンターテインメントによる振興

a) 大型イベントによるエンターテインメントの推進

国内外の MICE 施設においては、MICE 施設またはその近隣施設で大型イベントを実施することで、MICE 参加者以外の一般参加者の来訪も促進し、にぎわいの創出に貢献している事例が見られた。

b) 家族連れ向け施設の設置

海外からの MICE 参加者においては、家族を同伴するケースが多くみられるため、家族連れを対象にした施設や取組が求められる。

c) 産業観光施設の設置

モノづくりの集積地である愛知県の特徴を生かし、MICE 参加者をターゲットに産業観光を推進し、他地域にはない魅力の創出が期待される。

このほか、文化・芸術鑑賞の場の提供、ナイトクルーズ、自然・アウトドア体験の提供などが、MICE 施設滞在者向けエンターテインメントのコンテンツとして有用と考えられる。

(6) 最先端技術の活用による地域振興

多様なニーズのある中部国際空港エリアにおいて、最先端技術・サービスの社会実装を進めていくことで、エリアをイノベーションの創出を図るための拠点としてい

く。

a) **最先端技術の活用で想定可能な個別方策・技術**

- ・エリア全体において、最先端技術の開発から実装まで連続して行えるようにすることで、スタートアップ企業と大企業・事業会社との共創をうながし、オープンイノベーションを促していく。
- ・モビリティ情報と施設利用データを連携し、移動情報や空間（道路、駐車場等）情報、イベント等の情報などのデータ連携システムを構築することで、タイムレス・シームレスな移動を可能にすることを目指す。
- ・完全無人の巡回型移動バスや自動搬送ロボット等が、空港島内の回遊ならびに空港島外からの移動と輸送を完全サポート可能な自動運転・自動搬送サービスを可能にすることを目指す。
- ・エリア内の手続き（搭乗や入場、支払い等）が ID 情報により、全て「顔パス」で済ますことができ、手荷物は自動搬送されるなど、はじめての来訪者（海外も含む）も困らないエリアとすることを目指す。
- ・購買や施設利用等のパーソナルデータを分析し、マーケティングに利用すると同時に、利用者属性に応じて、その人が欲しいサービスを提供し、エリア内各施設への高いリピート率を実現していく。
- ・再生可能エネルギーや余剰エネルギー等の有効利用によってゼロ・カーボンを実現する。また施設間でエネルギーを融通しあう等のスマート化がなされ、外部電源が途絶えても長時間自立稼働させることを目指す。

b) **スーパーシティ**

スーパーシティとは、最先端の技術を活用し、未来の暮らしを先行実現する「まると未来都市」とされる。

内閣府によるスーパーシティは国家戦略特区として規制緩和を実現しつつ、官民連携によって進めていくこととされる。

c) **実現に向けた課題**

以上の方策の実現には、法的な制限、技術的課題、新型コロナウイルス感染症への対応等の課題がある。

(7) 空港島来訪者への各種サービスの向上

- ・MICE 関係者をはじめとして、空港島を訪れる様々な方に対して利便性の高いサービスが受けられるよう、顔認証による情報をキャッシュレス決済、宿泊施設や観光施設での入退室、入退場管理等の各種サービスにおいて活用していく仕組みを構築していく。
- ・交通事業者による MaaS の導入だけでなく、観光関連事業者とも連携し、観光施設の入場予約・決済が行えるようなサービスを付加する等、観光 MaaS の概念も

取り込み、周辺地域での観光活性化に繋げていく。

- ・海上空港である中部国際空港においては、あらゆる災害発生時にも寸断されない空港機能の安全性と安定性を高めていく必要がある。さらには、他空港での様々なインシデント発生時においても、バックアップが可能な空港としていく。

(8) 空港島に必要な都市機能の整備

- ・会場や宿泊地選定の基準として、国際的な衛生認証の取得有無が今後重要となると思われる。
- ・再生可能エネルギーの活用、廃棄物抑制や地域循環共生圏の形成など、SDGs の理念に基づく環境負荷の低減による持続可能な環境の整備する必要がある。
- ・障害者や子ども、高齢者、外国人など全ての来訪者が、安全・安心かつ快適に施設を利用できるユニバーサルデザインへの配慮が重要である。
- ・訪日外国人旅行者など、多様な来訪者が宗教的・文化的な習慣に不便を感じることをない環境を整備する必要がある。

(9) 地域の人と企業との交流

- ・中部国際空港島に訪れる MICE 関係者の余暇の時間において、空港島や前島におけるオープンスペースを活用し、地元住民が交流できる機会を設け、賑わいを深める取組を推進していく。
- ・愛知県は、グローバル MICE 都市に指定されており、愛知・名古屋 MICE 推進協議会によって、MICE 誘致に取り組んでいる。その中で、セミナーや懇談会を開催する際に、更なる地域交流の活発化に資することが望ましい。

(10) SDGs への配慮

- ・多様な来訪者や事業者等を空港島で迎え入れるにあたり、環境保護をはじめとした SDGs の理念に基づいた対応を進め、空港島での取組に関する社会的な各種要請を充足していく必要がある。
- ・MICE 施設は一日の繁閑状況に偏りが生じる施設であり、エリア全体でのエネルギーコントロールを導入することにより、需要の繁閑を平準化することが可能となる。
- ・空港島内に点在する施設から排出される廃棄物の収集について、収集車両や排出場所からのデータを活用することにより、空港島内全体におけるルートや車両台数の最適化等を図ることが考えられる。
- ・中部国際空港では、設計時点からユニバーサルデザインに配慮した取組がなされており、特に障害者の利用の観点から施設として一定の評価を得ている。今後、MICE を核とした新たな機能を空港島に導入する際も、多様な来訪者を想定し、最新の基準等を踏まえた適切な配慮を行う必要がある。

(11) 新型コロナウイルス感染症の影響に対する今後の方向性の整理

- ・ヒアリング結果等から「国際会議のあり方の変容」や「インバウンドの見通し」など新型コロナウイルス感染症による影響を、現時点で全て見通すことは難しいことが分かった。そのため、今後も引き続き、世界的な感染動向や、それに伴う対応策、各国の動き、さらには、MICE を取り巻く世界的な動向を注視していく必要がある。

4 民間事業者等へのヒアリングの実施

(1) MICE を核とした国際観光都市に必要な機能や取組等

a) MICE の開催・誘致

- ・MICE 開催にあたって様々な点が充実しているということが関係者に認知されている必要がある。他の施設よりも利便性の高い設備を備えておく必要がある。
- ・空港島内にも飲食サービスなどがあるが、それらが MICE の形に合っていないため、空港島のそれぞれの団体・自治体・企業が、事業戦略を考える時に、MICE の要素を入れて考える必要がある。
- ・MICE 開催の観点から、幅広い水準の宿泊施設や飲食サービスが必要である。
- ・BtoB の市場を成熟させるだけでは展示会は誘致出来ない。市場がある事に加え、「その場所に行って楽しい」という $+ \alpha$ の要素がなければ、世界の有名な展示会を誘致する事は出来ない。

b) 人材

- ・国際マーケティングの能力や多言語能力、さらにはVIP をもてなすために、ホスピタリティのある人材が必要であり、それを育成・確保することが重要。

c) 空港機能の活用、富裕層向け施策

- ・富裕層向けコンテンツを作ることや、ビジネスジェット・チャーター便の受入などが有効。
- ・団体向けにチャーター便を飛ばせる会社があれば、エクスカージョンとして提案でき、MICE 誘致の強みになる。
- ・ビジネスジェットは海外では日本とは桁違いに多い。今後一般化してくれば中部国際空港の利活用の可能性はある。企業の重役が利用するケースがある。
- ・富裕層向けのヘリコプター運行があれば、観光利用や、ミーティング場所に急行しなければならない場合の利用なども考えられる。

d) 観光振興・地域の魅力

- ・日本人、外国人含め、遠方から知多半島など中部国際空港周辺エリアに来る人は少なく、訴求力はあまり強くない印象である。そのため、ニッチなニーズを探し拾っていく必要があるのではないかと。日本ではニーズが少なくとも、世界ではニ

ーズがある可能性があるため、ターゲットとなり得る層とのマッチングがキーになってくるエリアだと思う。

- ・MICE 参加者は観光・遊びの時間が限られるため、利便性の高い商品設計が必要である。
- ・MICE 主催者に地域と連携するメリットを感じてもらえるような仕組みを考える必要がある。
- ・アニメの聖地は誘客力が大きく、日本人でも知らないような情報を、外国人旅行者から尋ねられることもある。アニメはPR次第で効果が出るだろう。

e) 先端技術の活用

- ・ドローンやモビリティ等の実証実験を自由にできるフリーゾーンが MICE 施設の中および周辺にあると注目されると思う。
- ・将来的には MICE 参加者が参加者情報を登録するだけで、その人に合った空き時間の旅行プランを提案するという、プッシュ型の情報発信も可能になるのではないか。
- ・普段巡り合うことのない人々や物事に触れる環境をつくることで、イノベーションの創出につながる。

(2) 新型コロナウイルス感染症について

a) 新型コロナウイルス感染症の影響による MICE 業界の動向

(開催形式の変革)

- ・海外では今後、ハイブリッドでの開催や新型コロナウイルス感染者数の少ない地域から開催地を選定するなど、会議運営の見直しが行われる。加えて、これまで持ち回りで開催地をローテーションしていた国際会議の選定方法についても見直しがされるだろう。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、MICE 業界内でもデジタル化が進み、リアルで行わなければいけない MICE 以外は、オンラインもしくはハイブリッドで開催されている。
- ・リアルで対面すると、オンラインでは伝わらないニュアンスが伝わり、効率的にコミュニケーションをとることができ、密度の高い商談ができることから、引き続きリアルでのニーズも存在する。
- ・今後は、MICE のブランディングや MICE をイノベーション創出の価値創造ツールとして捉え直し、開催の意義を見直していく必要がある。
- ・オンラインやハイブリッド開催を行うためには、デジタルツールの使用や感染症予防対策が必須であり、PCO のような専門会社の必要性が高まる。

(衛生認証の必要性の高まり)

- ・会場や宿泊地選定の基準として、衛生認証の取得有無が今後非常に重要になると

思われる。国際的な第三者認証としては大きく3つあり（SAFE GUARD ラベル、GBAC STAR、bsi. 認証）、日本でも取得している施設がある。

b) 新型コロナウイルス感染症の影響による観光業界の動向

(With/After コロナ時代の観光客のインバウンドの見通し)

- ・インバウンドの見通しについて、2019年度の水準に回復するのは2023年～2024年頃と予想。ただし、東京オリンピック・パラリンピックがある程度のレベルで開催されなければ、2023年～2024年の回復も危うい
 - －欧米については当面の回復は難しいと思われる。
 - －台湾については、コロナに対してシビアである。
 - －韓国については、戻りが鈍い。
 - －シンガポールについては、現状一番期待できるが、人口数でいえば規模が小さいため、第三国からシンガポールを経由して入ってくる旅客（ミャンマー、インドネシア、マレーシア、オーストラリアなど）が期待される。
 - －中国については、国内旅行需要が高まっている。
- ・航空機の国際線需要は、2024年で2019年度水準の80%まで回復すると見込まれている。

(中部地域の取組状況)

- ・いずれ観光客が戻ってくる時期に向けて、今できる取組を進める必要があり、例えば、情報収集やデータ統合プラットフォームの整備、コンテンツ開発との連携などが行われている。

5 総括

本調査では、まず最初に、愛知県を取り巻く昨今の動向を踏まえ、本県及び中部国際空港エリアの持つポテンシャルに係る整理を行った。

過去の調査結果でも示されていたが、本県はこれまでと同様、引き続き世界トップクラスのモノづくり産業の集積や豊富な観光資源を有するとともに、リニア中央新幹線の開業による後背人口の増加や、アジア競技大会の開催、ジブリパークの開業などを背景に、今後さらに、そのポテンシャルを高めていくことが予想される。

そうした中、中部国際空港エリアは、直近では新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けているものの、Aichi Sky Expo や中部国際空港の活用により、「MICE を核とした国際観光都市」を実現するうえで高いポテンシャルを持つと言える。

これらの点を踏まえ、「MICE を核とした国際観光都市」のあるべき姿と、それを実現するための方策及び課題について、国内外事例や民間事業者へのヒアリング調査などをもとに以下のとおり検討した。

・ アジア有数の MICE 開催地

空港隣接型 MICE 施設の事例調査の結果から、展示場に加え、ハイレベルな国際会議の開催に対応できる会議場や、宿泊施設、また MICE 来場者の満足度向上に資するエンターテインメント施設の整備が必要となることが分かった。一方で、これら施設の整備には多額の費用を要するため、その採算性が見極めが課題となる。

また、諸外国における MICE 誘致の取組事例では、航空事業者や空港と連携した取組 (PEO 等へのプロモーション、専用入国レーン設置・空港内広告スペース貸出・ビジネスターミナルの使用など空港利用における優遇措置、優先搭乗・優先座席指定などの団体向け優遇措置など) や、現地ツアー、ユニークベニュー利用料の助成など地域の観光振興を促す取組が見られた。これらの取組を実施していくうえでは、MICE、航空、空港、観光など他分野に渡り関係者間で積極的に連携していくことが求められる。

・ 空港隣接立地を生かした周遊型・滞在型観光の拠点

国内各地を見聞することが来訪者の満足度を高めることに繋がることから、県内各地は勿論、県内に留まらない全国各地の魅力を伝える先進的な観光案内所の整備が効果的であることが分かった。また、それらの施設においては体験ツアーや伝統芸能チケット手配など、訪日外国人旅行者のニーズに積極的に応える機能の整備が求められる。加えて、当エリアにおいては昇龍道の更なる活用による周辺地域との連携、航空機による周遊促進など立地特性を生かした取組を行っていくことが効果的と考えられる。

このような取組を進めていくうえでは、新たな観光案内拠点の整備に加え、MICE 事業者との連携によるターゲットの明確化、及びそれに基づく当地域及び周遊先での新たな魅力の創出が必要となる。また連携事業における事業体制の確立とそ

れに伴う費用の捻出も課題となる。

・ 国際的な知名度向上と地域が誇れるエリア

産業観光など地域の特色を生かした観光施設や文化・芸術鑑賞の場の整備、大型イベント開催の推進などによって、MICE 来場者や同行する家族などを含む一般客の来訪を促進し、賑わいの創出に繋げることが期待される。

一方で、地域に愛される魅力的なエリアとなるためには、近隣のテーマパークや商業施設との差別化を図り、相互に連携し相乗効果を生み出すため仕組み作りや、繁閑差を平準化し持続的に収益を確保していくための運営体制の整備、大勢の来場者に対応するための混雑・渋滞対策や感染症対策などを検討していく必要がある。

・ 最先端技術を取り込んだ未来都市

多様なニーズのある中部国際空港エリアにおいて、最先端技術・サービスの社会実装化を進めていくことで、当エリアをイノベーション創出の拠点とすることが効果的である。具体的には、自動運転、OneID の促進、エネルギーのスマート化などが挙げられる。

さらには、最先端技術を集めた展示会や見本市が当エリアで開催されることによって、技術の相乗効果や新しい機会創造の連鎖反応が生まれていくことが期待される。

最先端技術を活用した未来都市の実現に向けては、法的制限、技術面、資金面など多くの課題が存在することが分かった。加えて、ユニバーサルデザインやSDGs への配慮、訪日外国人旅行者のさらなる受入環境整備、自然災害への万全の備えなど多岐にわたる検討が必要である。

上記のとおり、本調査では「MICE を核とした国際観光都市」の実現に向け方策を検討してきたが、その実施にあたっては、様々な課題があることが分かった。また、現在も世界的に新型コロナウイルス感染症による影響の渦中にあり、その対策が非常に重要となる一方で、ヒアリング結果などからは、現時点で新型コロナウイルス感染症による影響を見通すことは難しいことが分かった。このため、今後も引き続き世界的な感染動向や、それに伴う対応策、各国の動き、さらには、MICE を取り巻く世界的な動向を注視していく必要がある。